

# 大企業の内部留保--2017年度 増加額・率とも最高

# トヨタ初の20兆円超え

アベノミクス以来

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一六六  
Tel: 三四・四七二  
毎週一回発行



2018年2月の春闘にて、内部留保を活用して下請単価の改善をトヨタに求める日本共産党豊田・みよし市議団。真ん中は、もとむら伸子衆院議員

2017年度の大企業の内部留保(連結)は前年度比で額・率ともにアベノミクスが始まって以来、もっとも大きく増えました。しんぶん赤旗の集計で分かりました。

集計の対象は、①17年度に内部留保が500億円以上ある企業、②12年度以降6期分の比較が可能な企業、③他の集計対象企業の連結子会社ではない企業——という3条件を満たす約900社です。

この900社について17年度の内部留保を合計すると399兆1000億円

で、16年度に比べ29・7兆円(8・0%)増えました。第2次安倍政権が発足した12年12月以降、毎年決算期で大企業は内部留保を増やしてきました。17年度は増加額、率はその中でも最大のものです。

内部留保が増加している要因の一つが、安倍政権がすすめてきた大企業減税です。企業が負担する法人税の税率を下げたほか、研究開発減税や設備投資減税、「賃上げ」減税なども拡充してきました。安倍政権発足後に加速した円安による収益増も内部留保を増やす要因となりました。

**連結内部留保とは**——親会社と連結決算の対象となる連結子会社の内部留保を合わせたものです。内部留保の算出にあたっては、各社の決算資料から連結利益剰余金、連結資本剰余金、連結負債性引当金を合計しました。単体データを集計した財務省「法人企業統計」とは違い、海外にある連結子会社のためこまれた内部留保も合計されます。

## 内部留保額の多い主な企業 (兆円)

企業名	17年度	16年度	増減額	増減率 (%)
トヨタ自動車	20.89	18.99	1.90	10.0
三菱UFJFG	11.75	11.24	0.51	4.5
日本郵政	11.07	10.60	0.47	4.5
日本電信電話 (NTT)	10.84	10.19	0.65	6.4
本田技研工業	8.71	7.98	0.74	9.3
三井住友FG	6.63	6.13	0.50	8.1
日産自動車	6.31	5.77	0.54	9.3
みずほFG	5.32	4.94	0.39	7.9
三菱商事	4.57	4.22	0.35	8.3
ソフトバンクG	4.39	3.40	1.00	29.3
キヤノン	4.26	4.23	0.04	0.9
KDDI	4.02	3.71	0.31	8.3
日本たばこ産業	3.62	3.45	0.17	4.8
三井物産	3.57	3.23	0.34	10.5
JR東海	3.43	3.11	0.33	10.6
JR東日本	3.34	3.17	0.18	5.5
日立製作所	3.26	3.01	0.25	8.3
デンソー	3.26	3.00	0.25	8.4
ソニー	3.12	2.66	0.46	17.4
JXTGHD	2.72	1.73	0.99	※ 57.3

※合併による増加分を含む

17年度はアメリカのトランプ減税の影響も重なり、内部留保の増加に拍車がかかりました。

17年度に内部留保が最多だったのはトヨタ自動車です。初めて20兆円の大台を超える20兆8921億円でした。同社は前年度より内部留保を1兆9020億円も増やしました。

以下、三菱UFJフィナンシャル・グループの11兆7489億円(前年度比5098億円増)、日本郵政の11兆742億円(同4725億円増)、NTTの10兆8392億円(同6486億円増)、本田技研の8兆7135億円(同7383億円増)などが内部留保額の上位を占めます。経団連会長の中西宏明氏が会長を務める日立製作所は前年度から2505億円増の3兆2564億円でした。(しんぶん赤旗日刊紙6月19日付から引用)

# 大林町内の県道で自転車事故 県へ改善要望書を提出



県道本地駕鴨線の大林5丁目地先で6月10日、高齢者が自転車で転倒し溝に落ちてケガをしました。(右写真)

この事故があり21日、大村よしのり市議と本多のぶひる党豊田市委員会事務局長は連名で、県豊田事務所へ改善要望書を提出しました。

現場は車道が狭く歩道も無く、舗装がかさ上げされ溝が深くなっています。まずはフタをするかガードレールを設置するなどの緊急対応を要請しました。

県豊田事務所の担当者は、早急に調査をして対応案を検討すると述べられました。

# 医療・介護を在宅でというのなら、「受け皿」を 充実させなくてはならない 大村よしのり市議の一般質問②

市は、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定して、住み慣れた地域や自宅で介護や医療が受けられるように地域包括ケアシステムの実現を掲げています。日本共産党の大村市議は、6月市議会的一般質問で、この課題を取り上げました。

# 企業主導型保育事業の 推進で保育はどうなるか こども園を考える会が講演会

豊田のこども園を考える会が6月24日、日本福祉大学の中村強士准教授を招き講演会と総会を開催。中村氏は、国の「保育の受け皿」としての規制緩和策と、企業による保育所運営の実態の問題を指摘しました。また、根本みはる市議は民間移管計画の内容、こども園の遊具や園舎の老朽化への対応の必要性、市内でも企業主導型保育施設が2018年度中に14か所に増えること等を話し、児童福祉法にある市の保育責任をあらためて強調しました。



受けられ、定期巡回と随時の対応で受けられるサービスの実現を提起しました。

また、「急に長時間の残業になった。親を宿泊させてほしい」など、介護をしている方の切実な相談をもとに、ショートステイでは予約がいっぱいでなかなか入れない場合の対応施設の拡充を提案しました。

さらに、認知症高齢者グループホームの家賃等助成制度について質問。施設に入所する点では、同じサービス

大村市議の質問から、他の自治体では、名古屋市が今年1月から月額上限2万円の家賃等助成制度を創設したのをはじめ、豊橋市でも助成制度をつくった事が確認されました。大村市議は認知症高齢者グループホームの家賃等助成事業を提案しました。今後の検討が求められます。

## 核兵器廃絶の署名活動

ピースウェーブ  
たなばたアクションinとよた



核兵器禁止条約が昨年7月7日に国連で成立して1年がたちました。日本と世界各国がこの条約に参加する事を求めて、日本各地でとりきまれるピースウェーブ・アクションです。

署名とともに、短冊に願いを書いてもらうコーナーも設けます。ぜひ、ご参加ください。

7月8日(日)  
午後1時～2時  
松坂屋前デッキ



主催：豊田地域原水協